

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

スポーツと文化を生かした七尾みなど・まちなか賑わい再生プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県七尾市

### 3 地域再生計画の区域

石川県七尾市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

七尾市の人口は平成17年の61,871人をピークに減少しており、55,325人（平成27年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22年には39,713人まで減少する見込みとなっている。また、年齢3区分別の人口では、生産年齢人口（15～64歳）は平成27年が29,571人で、昭和35年の43,496人と比べ32.0%減少しており、今後さらに減少すると見込まれる。さらに、平成2年以降に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転がはじまり、平成27年での老年人口は市全体の34.2%と、過疎化・少子高齢化が進行している状況にある。就業者人口においても、平成27年では27,105人で、昭和35年の37,344人と比べ27.4%減少している。

このような人口減少の影響により、七尾市の賑わいが失われ、賑わいが失われると商業機能の低下とともに働く場が減少していき、働く場の減少がさらなる人口減少を招くといった悪循環が生じている。七尾市が平成29年に実施したまちづくりに関する市民意識調査では、市民の約7割が「住みやすい」と回答している一方で、暮らしの満足度は半数に満たず、解決すべき課題として、「働く場の減少（53.4%）」や「商店・スーパー等の閉鎖（36.2%）」を回答している。また、「住みにくい」と回答した割合が最も高かったのは若年層であり、実際に大学や専門学校への進学等を機に市外へ転出し、魅力がないことや働き口がないことなどが原因で七尾市に戻ってこないケースが目立つ。

このような課題の主な原因として、以下の3点が考えられる。

#### 1. 官民連携による取組

近年の複雑化・多様化する地域課題は、行政の力だけ、あるいは民間事業者等の力だけでは解決することができず、多種多様な主体がパートナーシップを築き、連携した取組を進めることが必要であり、その核となるのがSDGsと言われている。令和3年7月に実施された市内事業者を対象にしたSDGsに関するアンケートでは、SDGsを企業として取り組むための課題として、「取組むマンパワーが不足している」、「社内での理解度が低い」が上位となっており、社内における組織作りに課題が集中したほか、「社会や地域で理解や意識が高まっていない」とした、SDGsに取り組んだとしても社会から評価が得られないといった課題が抽出された。また、SDGsを活用することによって「会社の本業を活かして、社会や地域の課題解決に取り組みたい」とする企業が傑出しており、現在の取組では本来のSDGs達成に向かわないのではないかとという問題がしっかりと認識されていることが確認でき、本来のSDGsの正しい使い方を浸透させ、その取組を支援する枠組み作りが望まれていることがわかった。

また、これまで、行政と民間事業者等のそれぞれによるイベントの実施やPR等のほか、七尾港の利用促進を図るポートセールスの実施や交流人口の拡大及び歴史・文化の継承を目的としたユネスコ無形文化遺産の「青柏祭の曳山行事」等の行政と民間事業者等が連携した取組も実施してきた。こうした取組と平成27年3月の北陸新幹線金沢開業等の効果もあり、平成28年には七尾市の入込客数が400万人を超えた。しかし、北陸新幹線の効果も薄れはじめ、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年の入込客数は226万人と激減してしまった。入込客数が減少することにより、観光分野が基幹産業の七尾市としては、非常に苦しい状況が続いている。こうした状況から脱却するには、「みなど」と「まちなか」双方を組み合わせた賑わい創出や魅力の発信等、七尾市の資源を最大限に活用した従来にはない新しい取組をしていくことで、交流人口の拡大を図る必要がある。

#### 2. スポーツ・文化を活用した取組

コロナ禍における観光行動の自粛や消費の落ち込み等により、市内の宿泊業や飲食業を中心とした観光関連産業は特に冷え込んでいる状況である。その中で、これまでのような単体イベントでの集客に取り組むのではなく、様々な要素を掛け合わせ、新たな魅力を創出する等、他の地域とは違う独自性が求められている。

近年、七尾市内におけるプロスポーツイベントの開催数が増加してきており、市内のみならず市外からも人が訪れている。こうしたイベントは、七尾市の魅力を伝える絶好の機会にもかかわらず、活用しきれていなかった。また、中島地域において実施している「能登演劇堂」を核とした「演劇によるまちづくり」では、市民劇団の育成や「無名塾」によるロングラン公演を継続することにより、芸術文化の発信を行ってきたほか、日本五大山城に数えられる「七尾城跡」については、数多くのTV番組や書籍に取り上げられ、その潜在的な歴史的価値を徐々に広めつつあった。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、こうした芸術や歴史文化の発信ができずにいる。

#### 3. 新しい消費需要に対応した事業者支援

総務省の家計消費状況調査（令和2年度実施）によれば、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの影響により、ネットショッピング需要の高まり、またそれに伴い支出額が増加傾向にあることがわかっている。

七尾市では、これまで物産展や商談会等への出店等、販路開拓を目的とした事業者に対する支援を実施してきたが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度の業績は

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

七尾市は石川県の北部、能登半島の中央に位置し、市の中心部には七尾西湾、七尾南湾が広がっており、七尾南湾に臨む七尾港周辺には市街地が展開している。市街地中心部には金沢市や三大都市圏からの広域交通を担うJR七尾線と奥能登からの地域交通を担うのと鉄道、民間事業者が運行する路線バス、市が運営するコミュニティバスが結節した七尾駅があり、駅前には複合商業施設が立地している。同施設は、平成7年に七尾駅前再開発事業により、能登地方最大の食料品売場を持つ施設「パトリア」としてオープンした。パトリアは七尾市民のみならず、近隣市町からも買い物客が訪れる等、七尾市の賑わい創出という大きな役割を果たしてきた。しかし、七尾市を含む能登地方全体の人口減少や他市町に立地している店舗との競合による買い物客数の減少、平成29年2月のキーテナント撤退の影響により、パトリアの管理運営を担ってきた会社が平成31年2月に裁判所へ破産申立てを行った。その結果、パトリアは実質的な閉鎖となり、これまでパトリアで働いていた従業員の雇用やパトリアに訪れていた人の流れが失われ、七尾市の賑わいが急速に衰退していった。

こうした背景を踏まえ、新たな人の流れを呼び込み、賑わいを創出することによる地域の活性化を図るため、七尾市は令和元年12月にパトリアの土地建物を取得し、令和3年7月に新たな商業施設「七尾駅前にぎわい館」をオープンさせた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、その効果を地域全体に波及させることはできていない。また、あくまで七尾駅前にぎわい館のオープンは出発点であり、本当の意味での七尾市の賑わい再生に向けては、一過性の取組ではなく、SDGsの理念に沿って、七尾駅前周辺の賑わい創出や七尾港の振興、芸術・歴史文化の継承等、幅広い視点で民間事業者等と連携し、地域全体が持続的に活性化していくことが必要である。

上記の取組を通じて、まずは交流人口を拡大し、関係人口の創出へとつなげることで、賑わいを創出する。そして、賑わいの創出から新たな雇用を生み出し、稼ぐ力を高めることで、将来的には、地域の担い手となる若年層流出の抑制や事業者等の経営継続性を高めることにより、激減する人口減少を緩和させ、七尾市の持続的な発展を目指す。

【数値目標】

K P I ①	本事業にて実施されたイベント等への参加者数							単位	人
K P I ②	七尾駅前にぎわい館入館者数							単位	人/年
K P I ③	新たにオンラインショップを開始した事業者数							単位	件
K P I ④	-							単位	-
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	2027年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	3,000.00	3,000.00	2,000.00	-	-	-	8,000.00	
K P I ②	0.00	40,000.00	25,000.00	10,000.00	-	-	-	75,000.00	
K P I ③	0.00	1.00	1.00	1.00	-	-	-	3.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

スポーツと文化を生かした七尾みなと・まちなか賑わい再生プロジェクト

### ③ 事業の内容

七尾市には、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」をはじめとする多種多様な地域資源、和倉温泉を代表する宿泊施設やスポーツ施設等の多くの交流拠点がある。これらを生かした七尾市の賑わい創出と地域の稼ぐ力を高めることで、持続的な発展を目指すために以下の取組を実施していく。

#### 1. ななおSDGsコンソーシアム運営事業

官民が一体となった本コンソーシアムは、「企業が将来に渡り継続し、より発展していくSDGs推進企業が生まれ育つ街」を目指し、令和3年10月に設立された。SDGs・ESG経営や地域課題解決型の新事業に取り組もうとする企業や、SDGsや地域の課題解決に興味関心のある市民・学生等を支援するモデルを構築する。そして、七尾市の持続的な発展につながる取組を創出し、積極的な支援を行っていくため、各機関がこれまで培ってきた経験や能力を結集させ、SDGsを推進する企業の支援施策を展開していくとともに、地域のSDGs達成に向けた取組を加速化させていく。

#### 2. 官民連携による「みなと・まちなか」の賑わい創出

##### (1) 「君は放課後インソムニア」コラボ事業

七尾市が舞台となる漫画「君は放課後インソムニア」のアニメ化及び実写映画化と合わせた事業を実施することで、これまで七尾市のことを知らなかった層に対して、七尾市を認知してもらう機会とする。事業実施にあたっては、商店街や経済界等を中心として市民とともに事業を進めていく。具体的には、市内主要スポットにおけるパネルの設置やセル画展の開催、協賛企業に対するラッピング用マグネットの配布、モニターツアーの企画等を検討していく。

##### (2) セイルトレーニングを活用した国際交流事業

世界各国から参加者が集うセイルトレーニングを活用し、古くから天然の良港として栄えてきた七尾港を国際的にPRするとともに、港をきっかけとした賑わい創出と交流人口の拡大及び関係人口の創出による地域経済の活性化を図る。

##### (3) 「七尾駅前にぎわい館」における誘客・交流イベントの実施

当該施設は、中心市街地の活気を取り戻し、港や近隣商店街への誘客はもとより、市内全域から能登地域全域へ賑わいの輪を広げていくことを目的としており、公共交通機能が結節した駅前というメリットを最大限に生かし、幅広い世代・層の方に訪れてもらえるようなイベント等を企画・開催していく。また、それらを効果的に発信するためのホームページ等も作成する。

#### 3. スポーツ・文化を活用した情報発信

市内で開催されるプロスポーツイベントに合わせて、会場に七尾市の魅力を発信するためのブースを設置し、特産品や観光施設、歴史あふれる文化施設等について、動画を交えて紹介するとともに、七尾市の様々な魅力や宿泊施設を紹介するブックレットを配布し、スポーツ観戦だけではなく、市内観光へと新たな行動につなげる。また、イベント開始前等に、コロナ禍のため発信する場を失っていた文化団体等の発表を行い、文化という地域資源をスポーツと掛け合わせることによる新しい魅力を創出する。さらに、令和5年に開催される「いしかわ百万石文化祭2023」に合わせ、七尾市独自事業として新作演劇を公開するとともに、七尾城跡の歴史的価値と利便性の向上を図っていく。

#### 4. 新しい消費需要に対応した事業者支援

ウェブサイトの作成や既存のウェブサイトにはオンラインショップ機能を追加する改修、自社の概要や自社製品のPR動画の作成等、販路開拓を目的とした取組を実施する事業者を支援する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【自立性】**

本事業を推進していくことで、交流人口の拡大や事業者支援に伴う事業者の増収につなげることにより、市の一般財源を確保する。また、関係人口の創出に伴う個人からのふるさと納税の増加や本事業に賛同する民間企業等からの寄附金を募る等、安定した自主財源による事業運営を目指す。

**【官民協働】**

市民や企業とのパートナーシップを構築し、SDGsをきっかけとしたビジネスの確立、地域課題の解決に向けた連携のほか、民間事業者等の柔軟な発想から生まれる賑わい創出を展開する等、行政と民間がそれぞれのもつ強みを生かした持続的な発展を目指す。

**【地域間連携】**

鉄道や路線バス等の公共交通網でつながっている中能登町や羽咋市等の近隣市町と連携することで、より広域的な賑わい創出に向けた取組を進める。また、石川県は国民文化祭を通して、県全体を盛り上げるとともに、イベント等の情報を発信する等、各市町を支援する。

### 【政策間連携】

七尾駅前にぎわい館や官民一体の各種イベントの実施、スポーツや歴史・芸術文化を生かした七尾市の魅力発信、SDGsの推進や新しい時代に対応した事業支援等の各種政策を連携して実施することにより、七尾市の賑わいが戻り、そこから新たな事業や雇用が生まれるとともに、七尾市が持つ芸術・歴史文化の次世代への継承等、様々な効果が期待できる。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

ウェブサイトの作成や既存のウェブサイトにオンラインショップ機能を追加する改修、自社の概要や自社製品のPR動画の作成等、デジタル技術を活用した販路開拓に向けた取組を実施する事業者を支援する。

#### 理由①

事業者が実施するウェブサイトの作成や既存のウェブサイトにオンラインショップ機能を追加する改修、自社の概要や自社製品のPR動画の作成等を支援することで、地域のデジタル実装を推進する。

#### 取組②

該当なし。

#### 理由②

#### 取組③

該当なし。



理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 5 月

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPI 達成状況を取りまとめ、七尾版総合戦略等推進委員会で効果の検証を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

能登わかば農業協同組合、七尾・能登島定置網漁業振興会、七尾商工会議所、公益社団法人七尾青年会議所、和倉温泉旅館協同組合、七尾公共職業安定所、金沢星稜大学、のと共栄信用金庫、連合石川七鹿羽咋地域協議会、七尾市町会連合会、七尾市地区福祉協議会連合会、七尾市民生委員児童委員協議会、七尾市保育士会、七尾市女性団体協議会

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 109,345 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで



## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に  
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。